

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 京極運輸商事株式会社
コード番号 9073 URL <http://www.kyogoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山谷 純
(氏名) 湊 英夫
配当支払開始予定日

TEL 03-5825-7143
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,962	2.7	57	△11.3	60	△54.8	22	△70.2
25年3月期	8,725	△6.6	65	△48.0	133	△23.0	74	61.0

(注) 包括利益 26年3月期 108百万円 (8.7%) 25年3月期 99百万円 (△13.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	7.04	—	0.8	0.9	0.6
25年3月期	23.36	—	2.7	2.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △35百万円 25年3月期 2百万円

(注) 添付資料15ページ (5)連結財務諸表に関する注記事項、「修正再表示」に記載のとおり、25年3月期の包括利益は遡及修正しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,529	2,800	42.7	892.82
25年3月期	6,549	2,772	42.1	864.80

(参考) 自己資本 26年3月期 2,787百万円 25年3月期 2,760百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	383	△183	△188	971
25年3月期	192	△208	△166	959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	9	12.8	0.4
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	9	42.6	0.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		11.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,450	0.3	45	125.0	60	140.0	35	337.5	11.21
通期	9,000	0.4	110	93.0	130	116.7	80	263.6	25.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 有

(注)詳細は、15ページ「会計方針の変更」及び「修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	3,200,000 株	25年3月期	3,200,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期	78,369 株	25年3月期	8,335 株
--------	----------	--------	---------

③ 期中平均株式数

26年3月期	3,156,648 株	25年3月期	3,191,692 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,758	0.0	18	△54.0	43	△37.4	19	△49.4
25年3月期	5,757	△3.1	39	40.0	69	18.6	38	145.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	6.12		—	
25年3月期	11.97		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	5,569		2,396		43.0		766.71	
25年3月期	5,521		2,327		42.2		728.30	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,396百万円 25年3月期 2,327百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,860	△1.1	30	114.3	45	40.6	20	5.3	6.40
通期	5,800	0.7	90	400.0	100	132.6	60	215.8	19.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(修正再表示)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
6. その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融・経済政策により、円安や株価上昇を背景に企業業績や個人消費が回復するなか、企業の景況感も持ち直し、期後半には設備投資マインドも上向き、景気は緩やかに回復してまいりました。

しかしながら、ロシアによるクリミア併合とそれに伴う欧米による経済制裁、更には中国やその他新興国経済の先行きの不安定さ、加えて来年度以降の消費税引き上げによる影響等の懸念材料も多く、景気の先行きについては依然として不透明な状況にあります。

物流業界におきましても景気の回復基調のなか、国内貨物輸送量が増加傾向にありましたが、一方で原油高による燃料価格の高騰、ドライバー不足等の課題を抱え、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化による売上増大と業務効率化に努めてまいりました。

港湾運送及び通関事業における国内需要の低迷及び円安による輸入取扱量の減少、貨物自動車運送事業における中津事業所業務受託終了による減収もありましたが、石油販売事業における販売平均単価の上昇、タンク洗滌・修理事業における受注件数の増加などにより、売上高は8,962百万円と前連結会計年度に比べ237百万円(2.7%)の増収となりました。

これを商品売上と役務売上に分けると、前連結会計年度に比べ前者は148百万円(4.2%)の増収、後者は88百万円(1.7%)の増収となります。

次に損益面につきましては、営業車両賃借料の削減もありましたが、燃料費の増加に加え、デジタルタコメーターの搭載及びドライブレコーダーの全車両への取り付け等、安全面への投資に伴う経費が大きく膨らみ、営業利益は58百万円と前連結会計年度に比べ7百万円(△11.3%)の減益となりました。また、持分法適用会社の業績低迷による損失計上や、前連結会計年度に、震災で被災した機械装置等の買換えによる補助金収入等が発生した反動もあり、経常利益は60百万円と前連結会計年度に比べ73百万円(△54.8%)の減益となり、当期純利益は22百万円と前連結会計年度に比べ52百万円(△70.2%)の減益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(イ) 石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売平均単価の上昇により増収増益となり、また、ドラム缶等販売においては、再生缶の販売数量増加により増収増益となりました。結果として、売上高は3,723百万円と前連結会計年度と比べ148百万円(4.2%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は62百万円と前連結会計年度と比べ5百万円(9.1%)の増益となりました。

(ロ) 貨物自動車運送事業

石油輸送は輸送数量増加により増収、化学品輸送は、中津事業所業務受託終了の影響により減収となりました。また、燃料費の増加に加え、デジタルタコメーターの搭載及びドライブレコーダーの全車両への取り付け等、安全面への投資に伴う経費が大きく膨らんだ事などにより、結果として、売上高は3,317百万円と前連結会計年度と比べ12百万円(△0.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は173百万円と前連結会計年度と比べ26百万円(△13.0%)の減益となりました。

(ハ) 港湾運送及び通関事業

国内需要低迷及び円安による輸入取扱量の減少はあったものの、徹底したコスト削減に努め、結果として、売上高は488百万円と前連結会計年度と比べ60百万円(△10.9%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は34百万円と前連結会計年度と比べ31百万円(1,055.6%)の増益となりました。

(ニ) 倉庫事業

主要取引先の取扱量の減少もありましたが、荷役作業量の増加により増収となりました。また、倉庫上屋根保管料を中心とした原価の増加等により、結果として、売上高は505百万円と前連結会計年度と比べ37百万円(7.9%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は54百万円と前連結会計年度と比べ22百万円(△29.3%)の減益となりました。

(ホ) タンク洗滌・修理事業

取引先を広く全国に求め、電子入札等最近の業界動向にもいち早く対応する事で受注獲得の増加により増収となりました。また数年来の合理化、省力化及び、人材の応援体制等で経費削減に努め、結果として、売上高は 929 百万円と前連結会計年度と比べ 123 百万円(15.3%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は 36 百万円と前連結会計年度と比べ 6 百万円(18.3%)の増益となりました。

(次期の見通し)

今後の当社を取巻く環境は、原油価格の高止まりなどの懸念材料はありますが、当社グループといたしましては、全部門相互の連携を一層強化し営業展開を図り、売上増大に努め、併せて業務効率化による経費削減、人材育成、安全対策の徹底により、通期の売上高 90 億円、営業利益 110 百万円、経常利益 130 百万円、当期純利益 80 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ 95 百万円減少し、2,699 百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末が金融機関の休日にあたり満期手形が含まれていたことなどにより受取手形及び売掛金が 57 百万円減少となりました。またタンク洗滌・修理事業の未成工事の減少により半成工事が 41 百万円減少した事によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ 75 百万円増加し、3,830 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の償却による減少もありましたが、保有株式の時価評価額が上昇したことにより投資有価証券が 105 百万円増加したことによるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ 173 百万円減少し、2,188 百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末が金融機関の休日にあたり満期手形が含まれていたことなどにより支払手形及び買掛金が 52 百万円、未払費用が 28 百万円それぞれ減少となりました。また石油・ドラム缶等販売事業における未払軽油引取税の減少などにより、流動負債のその他に含まれる未払金が 50 百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ 125 百万円増加し、1,541 百万円となりました。これは主に、「退職給付に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」を当連結会計年度末より適用したことなどにより退職給付に係る負債が 87 百万円増加(退職給付引当金との差異)しております。また営業車両の代替をリースで対応したことなどによりリース債務が 35 百万円増加したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ 27 百万円増加し、2,800 百万円となりました。これは主に、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いによる退職給付に係る調整累計額の減少もありましたが、保有株式の時価評価額が上昇したことによりその他有価証券評価差額金が 86 百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ 11 百万円増加し、当連結会計年度末には 971 百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によって得られた資金は 384 百万円（前連結会計年度 193 百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の影響額に加え、売上債権及びたな卸資産の減少額が増加したことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によって使用された資金は 184 百万円（前連結会計年度 209 百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によって使用された資金は 188 百万円（前連結会計年度 167 百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出及びリース債務の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	41.4	41.4	39.8	42.1	42.7
時価ベースの自己資本比率(%)	16.6	17.8	18.6	20.0	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	7.5	8.4	2.4	7.7	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.8	7.5	30.2	8.9	19.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主各位に対し、安定的な配当の継続を重視することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、同業他社との厳しい競争に対処すべく営業力強化のため有効な設備に充当してまいりたいと考えております。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基き、1株当たり3円の配当を予定しております。

また、次期連結会計年度の配当につきましても、予想利益を勘案して、1株当たり3円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 法規制による影響

当社グループの主要事業である貨物自動車運送事業において、大気汚染にかかわる国及び地方自治体の環境確保による法規制は更に強化が予定されていることから、これによる車両代替の設備投資及びコスト増が予想され、企業収益を圧迫することの影響が大であります。

② 気候条件の影響

例えば、国内の暖冬による石油類等の輸送量の減少、冷夏による空冷用ガスの輸送量の減少など、気候条件が主として石油・ドラム缶等販売事業、貨物自動車運送事業、港湾運送及び通関事業の損益変動要因となります。

③ 素材価格の影響

鉄鋼・原油等、素材の価格の高騰が、例えばドラム缶販売量の減少、車両燃料費の高騰など、主として石油・ドラム缶等販売事業（一部）、貨物自動車運送事業の損益変動要因となります。

④ 海外の需要動向の影響

海外の需要動向が得意先の販売量、仕入量に影響を与え、結果、主として港湾運送及び通関事業、倉庫事業の損益変動要因となります。

⑤ 入札制度による影響

タンク洗滌・修理事業、石油・ドラム缶等販売事業（一部）の受注は入札制度で行われます。入札制度により他社がより廉価な価格で入札してくる場合など、入札制度での失注が、当該事業の損益変動要因となります。

なお、上述した将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（京極運輸商事株式会社）及び子会社3社、関連会社1社より構成されており、石油・ドラム缶等販売事業、貨物自動車運送事業、港湾運送及び通関事業、倉庫事業、タンク洗滌・修理事業の5部門に関する事業を行っております。また、その他の関係会社等にはJX日鉱日石エネルギー株式会社があります。

当社グループの事業内容及び当社との関係会社等との位置付けは次のとおりであります。なお、次の5部門は報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の区分と同一であります。

（石油・ドラム缶等販売事業）

本業は顧客の需要に応じて石油類容器の賃貸借及び売買、石油製品類及びその副産物の売買を主とし、これら販売における配送業務を行っております。

（主な関係会社）京極石油(株)

（貨物自動車運送事業）

本業は顧客の需要に応じ自動車により貨物を運送し、その対価として運賃を収受するものであり、道路運送法による一般貨物自動車運送事業の許可を受けて、日本各地に拠点を設けておりますが、主として関東一円の営業を行っております。また、当該事業の関連施設における構内作業を行っております。

業務の主力はタンクローリーによる石油類、化学製品等の液体貨物輸送で普通トラックは一般貨物及び容器類、石油類、化学製品類等の輸送を行っております。また、顧客の需要に応じて自己及び他人の名をもって、貨物運送業者による貨物運送の取次、受取、委託を行い対価を収受するもので貨物運送取扱事業法による許可及び登録を受けて営業活動を行うものであります。

（主な関係会社）(株)TSトランスポート、(株)弥生京極社

（港湾運送及び通関事業）

本業は荷主及び船舶運行業者の委託を受け、貨物の受渡しを伴う港湾荷役、貨物の本船への積込み、または本船からの取卸し貨物の上屋への搬出入、若しくは船舶からの積卸し、またはこれら貨物の上屋における保管、荷捌等の作業を行うものであります。

（倉庫事業）

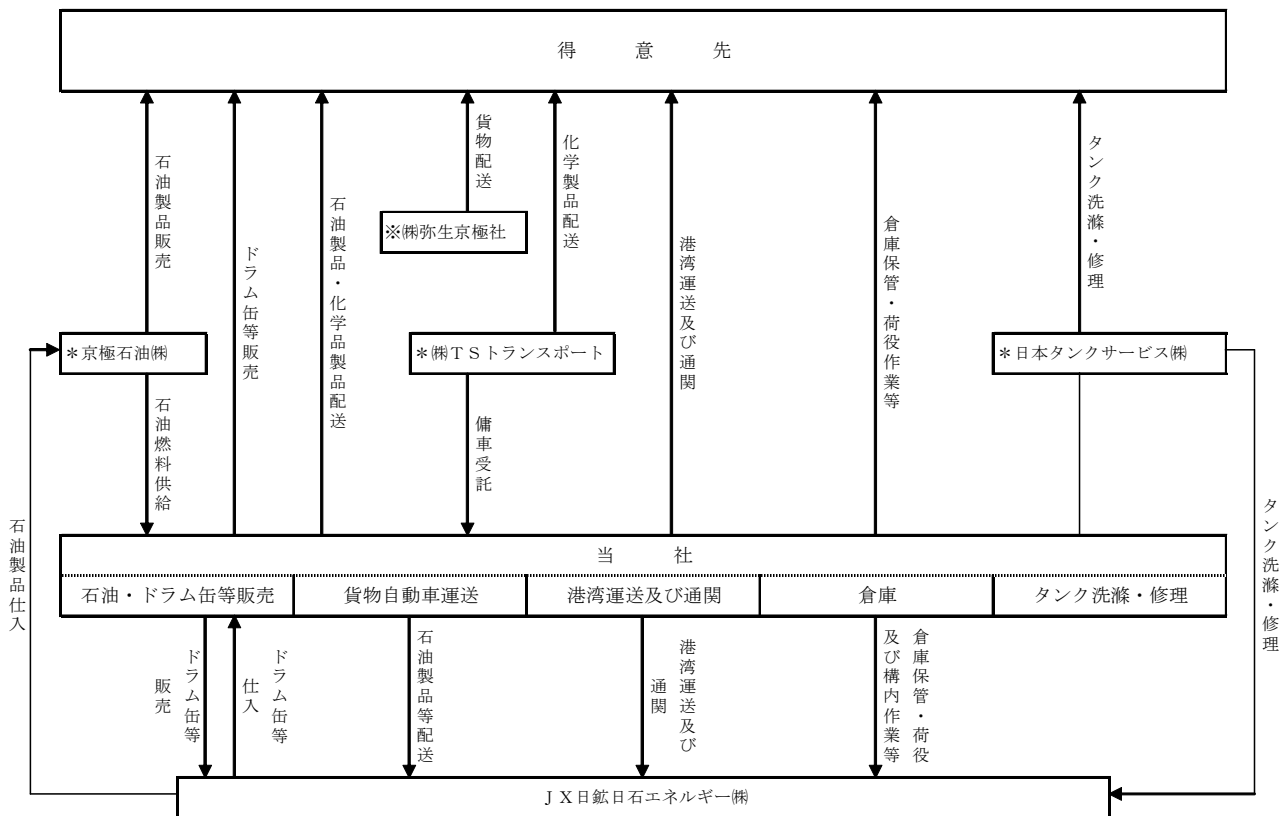
本業は顧客のために物品を倉庫に保管し、保管貨物の運送、入出庫及びはい替え等の諸作業を行いその対価として、保管料、運賃及び荷役料を収受するものであります。また、当該事業の関連施設における構内作業を行っております。

（タンク洗滌・修理事業）

本業は顧客の需要に応じて石油・化学製品及びその他の貯蔵タンクの洗滌・修理並びに配管工事等を行うものであります。

（主な関係会社）日本タンクサービス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



*印は、連結子会社 ※印は持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは1891年(明治24年)創業以来、石油製品、液体化学品、高圧ガス等に関連した運送事業を中心とし、港湾運送、通関業務、倉庫事業、ドラム缶等の容器販売事業、タンク洗滌・修理事業等総合物流関連事業を展開してまいりました。

当社グループは常に事業を通じての社会への奉仕を旨とし、「信用第一」を経営理念としてまいりました。更に長年蓄積された物流のノウハウを活かし、安全かつスピーディな提案型営業を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

経営基盤確立のため、有利子負債の削減及び安定的な経常利益の確保に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中期の展望(平成26年～平成28年)において、収益性の向上のため組織の簡素化、事務効率化、安全作業、有効な設備投資、人材の最適配置に努め、より安定した事業体制を確立することを目指しております。

特に主力事業部門の貨物自動車運送事業における、原価管理システムによるコスト管理の徹底、運送効率向上、既存得意先の取扱量増、新規得意先の獲得に重点を置き、推進してまいります。

なお、ディーゼル車排ガス規制に対処し中長期の設備計画のもと、設備投資による資金面、経費負担増を平準化し安定的な利益確保に努めてまいります。

また、収益の向上には、グループを通じた部門情報の共有と連携を密にし、選択と集中でシナジー効果を発揮し、既存得意先からの高い信頼のもと、増収に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループとしましては、市場の変化と取引先のニーズに対応した積極的な営業展開を図るとともに、企業の社会的責任を果たすべく安全管理体制の確立とリスク管理やコンプライアンスの徹底を推進し、より一層の内部統制システムの充実を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,039,922	1,051,272
受取手形及び売掛金	1,468,801	1,411,481
リース投資資産	17,689	25,151
商品	16,630	10,769
原材料及び貯蔵品	13,385	14,336
半成工事	78,919	37,524
繰延税金資産	46,382	38,660
その他	117,574	114,112
貸倒引当金	△4,922	△3,958
流動資産合計	2,794,380	2,699,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,969,509	2,953,177
減価償却累計額	△2,271,496	△2,309,109
建物及び構築物(純額)	698,013	644,068
機械及び装置	384,108	392,375
減価償却累計額	△252,945	△268,360
機械及び装置(純額)	131,163	124,015
車両運搬具	2,303,162	2,244,873
減価償却累計額	△2,014,607	△1,957,706
車両運搬具(純額)	288,555	287,167
土地	1,254,441	1,254,441
リース資産	457,801	494,570
減価償却累計額	△209,516	△239,710
リース資産(純額)	248,285	254,860
その他	189,650	125,708
減価償却累計額	△160,864	△102,158
その他(純額)	28,786	23,550
有形固定資産合計	2,649,243	2,588,101
無形固定資産	8,717	8,084
投資その他の資産		
投資有価証券	885,515	990,416
リース投資資産	40,685	70,012
その他	179,598	181,922
貸倒引当金	△8,819	△8,762
投資その他の資産合計	1,096,979	1,233,588
固定資産合計	3,754,939	3,829,773
資産合計	6,549,319	6,529,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	899,872	848,337
短期借入金	775,800	748,600
リース債務	99,506	110,178
未払費用	179,632	151,436
未払法人税等	33,043	18,795
賞与引当金	94,158	91,706
その他	278,638	218,784
流動負債合計	2,360,649	2,187,836
固定負債		
長期借入金	384,000	376,100
リース債務	226,121	261,428
繰延税金負債	—	11,004
退職給付引当金	654,288	—
役員退職慰労引当金	52,278	55,378
退職給付に係る負債	—	741,559
資産除去債務	65,514	63,189
その他	33,783	32,515
固定負債合計	1,415,984	1,541,173
負債合計	3,776,633	3,729,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,412,657	2,425,296
自己株式	△2,720	△31,434
株主資本合計	2,574,932	2,558,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,206	270,907
退職給付に係る調整累計額	—	△42,699
その他の包括利益累計額合計	185,206	228,208
少数株主持分	12,548	13,046
純資産合計	2,772,686	2,800,111
負債純資産合計	6,549,319	6,529,120

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	8,725,434	8,962,291
売上原価	8,202,212	8,459,258
売上総利益	523,222	503,033
販売費及び一般管理費		
販売費	22,009	21,896
一般管理費	436,126	423,418
販売費及び一般管理費合計	458,135	445,314
営業利益	65,087	57,719
営業外収益		
受取利息	386	314
受取配当金	21,836	22,819
営業車両売却益	4,147	18,654
持分法による投資利益	2,673	—
補助金収入	49,045	8,331
軽油引取税交付金	9,104	9,794
その他	4,760	8,147
営業外収益合計	91,951	68,059
営業外費用		
支払利息	21,987	20,166
営業車両売却損	1,482	716
営業車両除却損	102	1,487
営業車両リース解約損	—	6,453
持分法による投資損失	—	35,906
その他	140	721
営業外費用合計	23,711	65,449
経常利益	133,327	60,329
特別利益		
固定資産売却益	—	2,557
特別利益合計	—	2,557
特別損失		
固定資産売却損	48	575
固定資産除却損	1,682	1,764
退職特別加算金	—	1,635
特別損失合計	1,730	3,974
税金等調整前当期純利益	131,597	58,912
法人税、住民税及び事業税	65,911	46,767
法人税等調整額	△9,878	△10,681
法人税等合計	56,033	36,086
少数株主損益調整前当期純利益	75,564	22,826
少数株主利益	1,010	598
当期純利益	74,554	22,228
少数株主利益	1,010	598
少数株主損益調整前当期純利益	75,564	22,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,684	86,172
持分法適用会社に対する持分相当額	△424	△471
その他の包括利益合計	24,260	85,701
包括利益	99,824	108,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,786	107,944
少数株主に係る包括利益	1,038	583

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	4,995	2,347,693	△2,698	2,509,990
当期変動額					
剰余金の配当			△9,589		△9,589
当期純利益			74,554		74,554
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			64,964	△22	64,942
当期末残高	160,000	4,995	2,412,657	△2,720	2,574,932

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	160,946	—	160,946	11,738	2,682,674
当期変動額					
剰余金の配当					△9,589
当期純利益					74,554
自己株式の取得					△22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	24,260	—	24,260	810	25,070
当期変動額合計	24,260	—	24,260	810	90,012
当期末残高	185,206	—	185,206	12,548	2,772,686

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	4,995	2,412,657	△2,720	2,574,932
当期変動額					
剰余金の配当			△9,589		△9,589
当期純利益			22,228		22,228
自己株式の取得				△28,714	△28,714
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			12,639	△28,714	△16,075
当期末残高	160,000	4,995	2,425,296	△31,434	2,558,857

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	185,206	—	185,206	12,548	2,772,686
当期変動額					
剰余金の配当					△9,589
当期純利益					22,228
自己株式の取得					△28,714
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	85,701	△42,699	43,002	498	43,500
当期変動額合計	85,701	△42,699	43,002	498	27,425
当期末残高	270,907	△42,699	228,208	13,046	2,800,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	131,597	58,912
減価償却費	268,388	294,539
持分法による投資損益(△は益)	△2,673	35,906
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,081	△2,452
退職給付引当金の増減額(△は減少)	52,829	△654,288
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	675,726
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,961	3,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△318	△1,021
受取利息及び受取配当金	△22,222	△23,133
支払利息	21,987	20,166
固定資産売却損益(△は益)	△2,617	△19,920
固定資産除却損	1,784	3,251
売上債権の増減額(△は増加)	93,869	57,320
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47,741	46,305
未収入金の増減額(△は増加)	△6,512	34,283
仕入債務の増減額(△は減少)	△174,147	△51,535
未払費用の増減額(△は減少)	△19,215	△28,196
その他	14,767	2,194
小計	310,656	451,157
利息及び配当金の受取額	24,522	25,433
利息の支払額	△21,675	△19,850
法人税等の支払額	△120,891	△73,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,612	383,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,408	△10,778
有形固定資産の取得による支出	△211,855	△215,992
有形固定資産の売却による収入	12,101	38,617
その他	1,439	4,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,723	△183,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	100,000	23,900
長期借入金の返済による支出	△61,200	△59,000
自己株式の取得による支出	△22	△28,714
リース債務の返済による支出	△95,706	△114,994
配当金の支払額	△9,589	△9,589
少数株主への配当金の支払額	△200	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,717	△188,497
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△182,828	11,350
現金及び現金同等物の期首残高	1,142,750	959,922
現金及び現金同等物の期末残高	959,922	971,272

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が741,559千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が42,699千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(修正再表示)

当社が平成23年3月期期末より適用いたしました「包括利益の表示に関する会計基準」の処理において誤りが発見されたため、当社の会計監査人と協議し平成26年5月9日付適時開示の通り遡及修正しております。

(追加情報)

連結財務諸表に関する注記事項については、最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である業種別の営業管理部門を置き、各営業管理部門は取り扱う製品及び労務提供についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、当社は営業管理部門を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「石油・ドラム缶等販売事業」、「貨物自動車運送事業」、「港湾運送及び通関事業」及び「倉庫事業」並びに「タンク洗滌・修理事業」の5つを報告セグメントとしております。

「石油・ドラム缶等販売事業」は、石油製品、各種ドラム缶及びその他商品等を販売し、これら販売における配送業務を行っております。「貨物自動車運送事業」は、石油類・化学製品類の液体輸送他の貨物運送事業及び自動車運送取扱事業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「港湾運送及び通関事業」は、港湾貨物の搬出入、荷捌、保管及び輸出入貨物の通関業務を行っております。「倉庫事業」は、物品の倉庫保管、保管貨物の運送及び入出庫にかかる諸作業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「タンク洗滌・修理事業」は、石油・化学製品の貯蔵タンクの洗滌及び修理事業等を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等 販売事業	貨物自動車 運送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,574,424	3,329,135	547,497	468,610	805,768	8,725,434
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	354,496	5,895	—	315	1,960	362,666
計	3,928,920	3,335,030	547,497	468,925	807,728	9,088,100
セグメント利益	56,382	198,650	2,953	76,071	30,769	364,825
セグメント資産	1,228,975	2,170,969	221,286	595,167	578,501	4,794,898
その他の項目						
減価償却費	1,045	172,712	9,082	45,149	21,441	249,429
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,640	251,244	3,051	30,888	16,740	303,563

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等 販売事業	貨物自動車 運送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,722,885	3,317,268	487,955	505,477	928,706	8,962,291
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	374,803	5,833	—	300	1,250	382,186
計	4,097,688	3,323,101	487,955	505,777	929,956	9,344,477
セグメント利益	61,536	172,799	34,124	53,764	36,402	358,625
セグメント資産	1,143,711	2,220,781	216,929	560,986	549,555	4,691,962
その他の項目						
減価償却費	1,482	204,256	1,984	47,670	19,928	275,320
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,826	226,349	1,488	8,120	11,079	248,862

④報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,088,100	9,344,477
セグメント間取引消去	△362,666	△382,186
連結財務諸表の売上高	8,725,434	8,962,291

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	364,825	358,625
セグメント間取引消去	△27	△12
全社費用(注)	△299,711	△300,894
連結財務諸表の営業利益	65,087	57,719

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,794,898	4,691,962
全社資産(注)	1,754,421	1,837,158
連結財務諸表の資産合計	6,549,319	6,529,120

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	249,429	275,320	—	—	18,959	19,219	268,388	294,539
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	303,563	248,862	—	—	450	3,540	304,013	252,402

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日) (至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日) (至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	864円80銭	1株当たり純資産額	892円82銭
1株当たり当期純利益金額	23円36銭	1株当たり当期純利益金額	7円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、13円68銭減少しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日) (至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日) (至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	74,554	22,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	74,554	22,228
普通株式の期中平均株式数(株)	3,191,692	3,156,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、関連当事者との取引、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	804,855	805,927
受取手形	133,399	109,394
売掛金	787,333	752,216
リース投資資産	17,689	25,151
商品	16,751	10,902
貯蔵品	12,591	13,316
立替金	48,124	70,806
前払費用	13,787	10,574
繰延税金資産	36,908	32,085
関係会社短期貸付金	146,400	140,500
未収入金	60,760	51,872
その他	2,211	2,513
貸倒引当金	△1,535	△418
流動資産合計	2,079,273	2,024,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,598,639	2,580,856
減価償却累計額	△1,960,498	△1,996,122
建物(純額)	638,141	584,734
構築物	340,224	341,415
減価償却累計額	△301,705	△302,604
構築物(純額)	38,519	38,811
機械及び装置	125,520	123,723
減価償却累計額	△95,534	△95,210
機械及び装置(純額)	29,986	28,513
車両運搬具	2,234,884	2,176,260
減価償却累計額	△1,964,464	△1,902,116
車両運搬具(純額)	270,420	274,144
工具、器具及び備品	187,074	122,633
減価償却累計額	△159,650	△100,607
工具、器具及び備品(純額)	27,424	22,026
土地	1,114,544	1,114,544
リース資産	394,214	431,015
減価償却累計額	△175,260	△201,263
リース資産(純額)	218,954	229,752
有形固定資産合計	2,337,988	2,292,524
無形固定資産		
借地権	1,683	1,683
ソフトウェア	1,296	663
その他	4,580	4,580
無形固定資産合計	7,559	6,926

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	545,623	690,989
関係会社株式	378,201	373,914
出資金	57,030	57,040
関係会社長期貸付金	500	—
リース投資資産	40,685	70,012
長期前払費用	2,110	1,496
差入保証金	22,772	22,685
保険積立金	26,636	22,650
繰延税金資産	17,753	—
ゴルフ会員権	1,575	1,575
その他	3,800	5,387
貸倒引当金	△325	△525
投資その他の資産合計	1,096,360	1,245,223
固定資産合計	3,441,907	3,544,673
資産合計	5,521,180	5,569,511
負債の部		
流動負債		
買掛金	620,728	601,588
短期借入金	718,000	718,000
1年内返済予定の長期借入金	57,800	30,600
リース債務	86,569	102,047
未払金	66,209	56,510
未払費用	154,688	132,968
未払事業所税	835	835
未払法人税等	31,001	13,608
未払消費税等	18,010	17,106
賞与引当金	75,652	73,444
預り金	31,470	20,307
流動負債合計	1,860,962	1,767,013
固定負債		
長期借入金	384,000	376,100
リース債務	207,908	242,882
繰延税金負債	—	10,207
退職給付引当金	639,016	668,246
役員退職慰労引当金	34,057	42,406
資産除去債務	65,514	63,189
その他	1,898	2,547
固定負債合計	1,332,393	1,405,577
負債合計	3,193,355	3,172,590

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金		
資本準備金	1,072	1,072
資本剰余金合計	1,072	1,072
利益剰余金		
利益準備金	40,000	40,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	244,019	230,303
別途積立金	1,261,000	1,261,000
繰越利益剰余金	440,500	463,971
利益剰余金合計	1,985,519	1,995,274
自己株式	△2,081	△30,795
株主資本合計	2,144,510	2,125,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183,315	271,370
評価・換算差額等合計	183,315	271,370
純資産合計	2,327,825	2,396,921
負債純資産合計	5,521,180	5,569,511

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	5,757,491	5,758,354
売上原価	5,369,309	5,395,366
売上総利益	388,182	362,988
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,800	46,566
給料及び手当	177,024	179,193
賞与引当金繰入額	13,210	13,336
退職給付引当金繰入額	13,640	13,543
役員退職慰労引当金繰入額	8,200	8,349
退職給付費用	1,673	1,629
福利厚生費	2,209	1,968
賃借料	14,870	14,832
支払手数料	19,057	13,332
減価償却費	12,042	14,296
その他	42,773	37,692
販売費及び一般管理費合計	348,498	344,736
営業利益	39,684	18,252
営業外収益		
受取利息	2,669	2,254
受取配当金	28,055	25,857
営業車両売却益	900	14,235
補助金収入	18,619	5,947
雑収入	2,672	5,798
営業外収益合計	52,915	54,091
営業外費用		
支払利息	21,429	19,700
営業車両リース解約損	—	6,453
雑支出	1,488	2,571
営業外費用合計	22,917	28,724
経常利益	69,682	43,619
特別利益		
固定資産売却益	—	2,557
特別利益合計	—	2,557
特別損失		
固定資産売却損	48	575
固定資産除却損	1,329	1,764
退職特別加算金	—	1,635
特別損失合計	1,377	3,974
税引前当期純利益	68,305	42,202
法人税、住民税及び事業税	54,415	36,949
法人税等調整額	△24,358	△14,091
法人税等合計	30,057	22,858
当期純利益	38,248	19,344

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日) (至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日) (至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入費	1,250,963	23.3	1,293,601	24.0
人件費	1,475,431	27.5	1,456,309	27.0
下払費	1,320,424	24.6	1,312,699	24.3
その他	1,322,491	24.6	1,332,757	24.7
当期売上原価	5,369,309	100.0	5,395,366	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	239,796	1,261,000	416,064	1,956,860
当期変動額								
剰余金の配当							△9,589	△9,589
当期純利益							38,248	38,248
圧縮記帳積立金の 積立					18,635		△18,635	—
圧縮記帳積立金の 取崩					△14,412		14,412	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					4,223		24,436	28,659
当期末残高	160,000	1,072	1,072	40,000	244,019	1,261,000	440,500	1,985,519

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,059	2,115,873	160,266	160,266	2,276,139
当期変動額					
剰余金の配当		△9,589			△9,589
当期純利益		38,248			38,248
圧縮記帳積立金の 積立					
圧縮記帳積立金の 取崩					
自己株式の取得	△22	△22			△22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			23,049	23,049	23,049
当期変動額合計	△22	28,637	23,049	23,049	51,686
当期末残高	△2,081	2,144,510	183,315	183,315	2,327,825

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	244,019	1,261,000	440,500	1,985,519
当期変動額								
剰余金の配当							△9,589	△9,589
当期純利益							19,344	19,344
圧縮記帳積立金の 積立								
圧縮記帳積立金の 取崩					△13,716		13,716	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					△13,716		23,471	9,755
当期末残高	160,000	1,072	1,072	40,000	230,303	1,261,000	463,971	1,995,274

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,081	2,144,510	183,315	183,315	2,327,825
当期変動額					
剰余金の配当		△9,589			△9,589
当期純利益		19,344			19,344
圧縮記帳積立金の 積立					
圧縮記帳積立金の 取崩					
自己株式の取得	△28,714	△28,714			△28,714
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			88,055	88,055	88,055
当期変動額合計	△28,714	△18,959	88,055	88,055	69,096
当期末残高	△30,795	2,125,551	271,370	271,370	2,396,921

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成26年6月27日付予定)

① 代表取締役の変動

1 新任代表取締役候補

代表取締役社長	玉川 寿	(現 社長付)
---------	------	---------

2 退任予定代表取締役

代表取締役社長	山谷 純	(相談役 就任予定)
---------	------	------------

3 担当業務の変更

代表取締役専務 社長補佐	羽生 康秀	(現 代表取締役専務 港運倉庫部門担当)
--------------	-------	----------------------

② その他の役員の変動

1 昇任取締役候補

常務取締役 容器営業部長 業務部門、容器部門、港運倉庫部門担当	小林 健一	(現 取締役 容器営業部長)
------------------------------------	-------	----------------

2 新任取締役候補

取締役 業務部長	松本 幸人	(現 業務部長)
----------	-------	----------

3 退任予定取締役

取締役 京浜支店長	中野 規夫	(当社常勤監査役 就任予定)
-----------	-------	----------------

4 担当業務の変更

常務取締役 経理部門、輸送部門担当	湊 英夫	(現 常務取締役 業務部門、経理部門、容器部門、 輸送部門担当)
----------------------	------	-------------------------------------

5 新任監査役候補

常勤監査役	中野 規夫	(現 取締役 京浜支店長)
監査役	後藤 俊夫	(現 三菱UFJ投信株式会社 代表取締役社長)

6 退任予定監査役

常勤監査役	二上 茂
監査役	岩井 一雄

(注) 新任監査役候補者 後藤俊夫氏は、社外監査役であります。